

令和6年11月定例会一般質問（概要）

令和6年12月11日（水）

質問者：広野 みずほ議員



プレコンセプションケアの推進について

問1 大阪維新の会、大阪府議会議員団・広野みずほです。

さて、さきの健康福祉常任委員会において、プレコンセプションケアの推進について議論がなされ、我が会派から、その必要性を申し述べたところですが、プレコンセプションケアを推進するため府においても他自治体のような積極的な取り組みが必要と考えておりますが、健康医療部長にお伺いいたします。

○プレコンセプションケアは、生涯にわたる自分自身の健康につながる取り組みであり、若い世代の方々が将来のライフプランを考える上で、からだのことや生殖医療について正しく理解いただくことは重要。このため、主に若い世代を対象にしたチャット相談や大学と連携したセミナーなど、正しい知識の普及啓発に取り組んでいる。

○また、本年 11 月に母子保健運営協議会の下に、プレコンセプションケア推進検討部会を設置したところであり、これまでの取り組みを踏まえ、さらに効果的な事業のあり方について有識者から意見を伺うこととしている。

○加えて、来年度に向けて、女性の健康への関心を高め、生殖医療にかかる医学的支援が必要な方を早期に発見し適切な医療につなぐための新たな取り組みを検討しているところ。引き続き、府民のプレコンセプションケアへの理解促進に向けた取り組みを、着実に進めてまいります。

昨今では女性の労働力の必要性が高まる中、職場の順応性が求められます。以前、府民文化部において生理の研修を要請、実施して頂きましたが、男性職員の意識改革があったアンケート結果も出ています。同じことを全庁にて実施できないかと投げかけましたが、総務部からは前向きな回答を頂けませんでした。

答弁にありましたように、府ではプレコンセプションケアについて今後議論を深めて行くとのことですが、議論を深めるだけでなくしっかりと実行いただきたいと思えます。

まずは自身の身体状況をしっかり認識頂くことは重要と考えます。

東京都等では昨年度よりプレコンセプションセミナーを開催、受講者の中から希望者に対して卵子凍結補助を。

また福岡市では R3 以降事業の一環として卵子の状態を確認できる AMH 検査をワンコインにて受診できる制度を設けるなど不妊治療に対する積極的な取り組みを行なっています。

女性の働き方改革にもつながって行く事にもなりますので、府としても是非とも積極的な取り組みいただけるよう要望致します。

空飛ぶクルマの商用運航へ向けて

問 2 さて、万博では空飛ぶクルマの商用運航が叶わないという非常に残念な事となってしまいましたが、万博終了後の商用運航について質問致します。商用運航にあたり、離着陸場が不可欠になる訳ですが、既存のヘリポート等の活用が有効と考えます。都市部では、消防の指導に基づき、多くのビルの屋上に「緊急離着陸場」が設置されております。諸課題は有る物のこういったところを空飛ぶクルマの離着陸場として活用できれば、高密度の商用運航実現につながると考えます。例えば、大阪市内では、144 か所ものビルの屋上に「緊急離着陸場」が設置されていると聞いておりますが、こういった「緊急離着陸場」に関する情報を大阪府において一元的に集約し、事業者を提供すれば、有

効な活用につながるものと考えますが、商工労働部長の所見を伺います。

○ 大阪・関西における高密度・高頻度運航を早期に実現するには、多くの離着陸場が整備されることが重要。お示しの緊急離着陸場の活用も、今後、検討の俎上に上がる可能性があるものと考えている。

○ 緊急離着陸場が設置されている建物の名称や所在地、高さ、階数などの情報は、建物の設置者の届出に基づき市町村の消防当局が管理していることから、府が集約して提供することは難しいが、府内の屋上緊急離着陸場の大半を占める大阪市と堺市においては、所定の手続きを経ることで、事業者にも開示されることとなっている。

本来であれば、否定的な答弁を考えてましたが、先ほど危機管理室からお話がありまして、府内にあるヘリポート等の情報の集約に向けて動き出すとの話を聞きました。危機管理対策上も、ぜひ、大阪府において一元化していただきたいと思えます。是非とも、早急な集約をお願いいたします。

問3 9月26日に博覧会協会が公表した資料では、万博時には、万博会場内と此花区にある大阪ヘリポート、港区にある中央突堤の3か所において離着陸場が整備されることとなっております。今回整備されるこれらの離着陸場を、万博後の商用運航に向けても活用していくべきと考えますが、今後の活用予定について、商工労働部長に伺います。

○ 万博時に整備される府内3か所の離着陸場のうち、大阪ヘリポートと中央突堤については、万博後も引き続き活用されることを前提に、整備に必要な費用の一部を補助している。

○ なお、会場内で整備が進められているエキスポパーティポートについては、万博会場用地全体が、大阪市との使用貸借契約に基づき、万博終了後は原状回復を行い大阪市内に返還されることになっているため、撤去されることとなる。

この跡地がその後も活用できる事を空飛ぶクルマのメーカーは望んでいます。将来を見据え、有効な活用が出来るように積極的に保存をお願いします。

問4 さて、この空飛ぶクルマ、モノづくりのまち大阪と言う観点から見ますと商用運航で飛ばすことだけで終わらせるのは非常に勿体ないなと思うわけです。

空飛ぶクルマは凡そ1万点の部品から構成されておりましてこの生産に関わっていくことも考えるべきではないかと考えます。自動車部品などの町工場、中

小企業が揃っている大阪において、今後、空飛ぶクルマの量産化を見据えて、機体メーカーの生産工場を府域に誘致する事を積極的に行うべきではと考えますが商工労働部長の所見を伺います。

○ 現在、国内で空飛ぶクルマの開発を行っている企業4社が、国の「空の移動革命に向けた官民協議会」に参画しており、うち3社は「空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル」にも参画しているが、いずれも府外に所在している企業である。

○ 商用運航を行うには、まず、機体が安全性等の基準に適合することを証明する「型式証明」の取得が必要。型式証明の取得にあたっては、使用する部品等についても、一般の航空機同様、品質管理規格を満たすことが求められる。

○ 空飛ぶクルマの機体メーカーでは、既にこうした認証を取得し、航空機メーカーに納入実績のある既存のサプライヤーを中心に部品調達が行われていると聞いている。

○ 府内に空飛ぶクルマの国産メーカーを誘致するためには、機体製造を支えるこうしたサプライヤーの集積が必要であることから、府としては、まずは品質管理規格を有する府内企業リストを作成し、万博のデモフライトの後に、機体が本格生産に移行するまでの間に国産メーカーに提供することで、機体製造拠点としての大阪の可能性について認識していただくことと併せて、大阪の立地魅力なども伝えていく。

機体認証は国交省が認可するものですが、ここが進まないのが現状としてあります。ここは、国交省を動かすためにも、大阪の公明党の皆さまにも、後ろからサポートしていただきたいと思っておりますので、是非とも協力のほどよろしくお願いいたします。

さて、4社の内1社の純国産のメーカーは現在豊田市にありまして、豊田市の積極的なアピールがあったことでその地になったと聞いております。

今後、量産工場には自動車生産工場規模が必要である事、それ以外にも生産された機体を留置する格納庫等ある一定の規模の敷地が必要とされます。

まずは完成メーカーの誘致をしっかりと行っていくこと、そしてそれに伴い部品メーカーの育成を行う事が出来れば、大阪の中小企業の発展にもつながって行くと考えます。

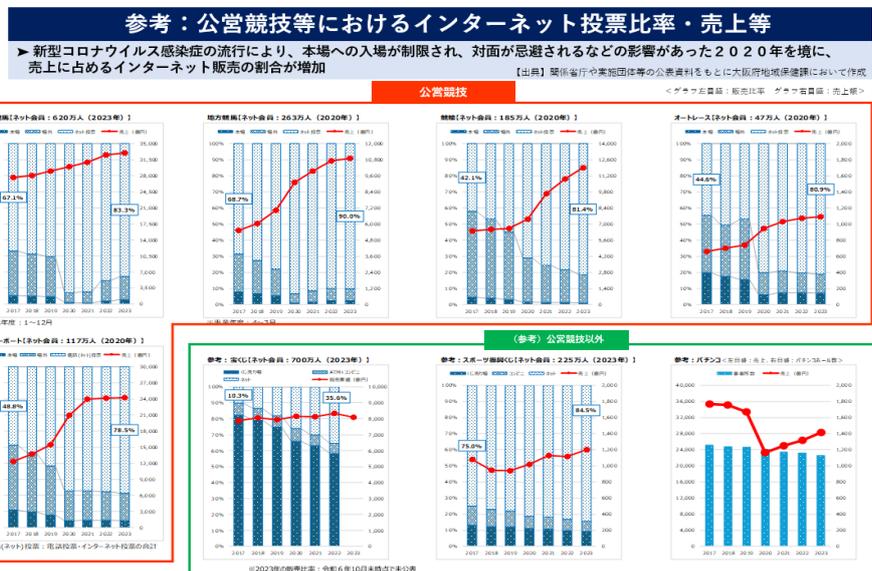
更には和歌山県串本町では小型ロケット『カイロス12号』が14日に打ち上げられる予定です。

串本町への利便性を考えますと大阪は決して不利な環境では無いと思っております。大阪には基軸となる製造業がなくなっており、新たな基軸となることをねらって、航空宇宙産業への積極的な誘致活動というのをぜひお願いしたいと思っております。



ギャンブル等依存症対策基本法におけるギャンブル等の定義

問5 次にギャンブル等依存対策について伺います。IR開業へ向け準備が始まるなか、府においてはギャンブル等依存症対策の一層の推進が求められており、9月の一般質問において、我が会派の浦本議員からも関連した質問して貰いました。



各種公表資料にありますように、コロナ禍におけるネット登録者の数は大幅に増加、それは宝くじにも当てはまるとみて取れます。

ではどこまでをギャンブルと捉えるのか、印象の問題もあり人によって異なると思います。

そこで、ギャンブルやギャンブル事業者について、法律や厚生労働省のギャンブル実態調査、また、国の基本計画ではどのように記されているのか、健康医療部長にお伺いします。

○ギャンブル等依存症対策基本法第2条において、ギャンブル等とは「法律の定めるところにより行われる公営競技、ぱちんこ屋に係る遊技その他の射幸行為」と定義されており、その他の射幸行為の内容については明示されていない。

○また、厚生労働省の依存症に関する調査研究事業報告書では、「ギャンブル」について、競馬、競輪などの公営競技、ぱちんこに加え、違法ギャンブルや宝くじ、スポーツ振興くじなどと定義されている。

○そして、同法第7条において、ギャンブル等の実施に係る事業のうち、ギャンブル等依存症の発症、進行及び再発に影響を及ぼす事業を行う者を関係事業者と定めており、国のギャンブル等依存症対策推進基本計画においては、公営競技とぱちんこの事業者が関係事業者と位置付けられているところ。

問6 ギャンブル依存症に関してはパチンコ・スロットや公営競技が原因の風潮があり、宝くじに関してはそのイメージが低い印象があります。厚生労働省の見解でも、宝くじはギャンブルにも含まれるものである以上、宝くじをギャンブル等依存症自体から外して考えるべきではないと考えます。

宝くじとギャンブル依存症の間には全く関係性が無いと言い切れない以上、宝くじについても一定の対策を設けるべきでは？と考えますが、財務部長の見解を伺います。

○宝くじについては、当せん金率が5割以下と低く設定されている等、射幸心を過度に煽らない仕組みになっており、発売開始から75年以上が経過しているが、宝くじが原因とされる依存症が大きな社会問題となったことはない。

○また、宝くじの販売に際しては、これまでも、本府も参画する全国自治宝くじ事務協議会において、宝くじの売上の一部を活用して、宝くじ照会センターにギャンブル等依存症に関連する電話があった場合は専門家による研修を受けた相談員が対応することや、ウェブサイトにおける購入制限、広告において過度に期待感を抱かせる表現等を回避するなど自主的な依存症対策等を講じているところ。

パネルをご覧ください。

〈表 2-10〉 過去 1 年間で経験したギャンブルの種類 (男女別・全体)

ギャンブルの種類	男性	女性	全体
パチンコ	626 (33.2%)	201 (16.2%)	827 (26.4%)
パチスロ	436 (23.1%)	95 (7.6%)	531 (17.0%)
競馬	456 (24.2%)	133 (10.7%)	589 (18.8%)
競輪	82 (4.3%)	11 (0.9%)	93 (3.0%)
競艇	125 (6.6%)	27 (2.2%)	152 (4.9%)
オートレース	26 (1.4%)	7 (0.6%)	33 (1.1%)
宝くじ (ロト・ナンバーズ等も含む)	1,154 (61.1%)	1,019 (82.0%)	2,173 (69.4%)
スポーツ振興くじ (toto, BIG, WINNER など)	232 (12.3%)	90 (7.2%)	322 (10.3%)
証券の信用取引, 先物取引市場への投資, FX	149 (7.9%)	61 (4.9%)	210 (6.7%)
海外のカジノ	19 (1.0%)	14 (1.1%)	33 (1.1%)
その他のギャンブル	13 (0.7%)	4 (0.3%)	17 (0.5%)

出典：国立病院機構久里浜医療センター
「ギャンブル障害及びギャンブル関連問題実態調査報告書」

久里浜医療センターによる過去 1 年間で経験したギャンブルの種類の結果です。

ほぼ 70%の方が宝くじを購入した経験があると回答されています。

次のパネルをご覧ください。

〈表 2-17〉 最もお金を使ったギャンブルの種類 (男女別・全体)

	男性	女性	全体
パチンコ	340 (18.7%)	115 (9.5%)	455 (15.0%)
パチスロ	220 (12.1%)	48 (4.0%)	268 (8.9%)
競馬	250 (13.7%)	71 (5.9%)	321 (10.6%)
競輪	23 (1.3%)	3 (0.2%)	26 (0.9%)
競艇	39 (2.1%)	7 (0.6%)	46 (1.5%)
オートレース	7 (0.4%)	1 (0.1%)	8 (0.3%)
宝くじ (ロト・ナンバーズ等も含む)	742 (40.8%)	871 (72.2%)	1,613 (53.3%)
スポーツ振興くじ (toto, BIG, WINNER など)	76 (4.2%)	31 (2.6%)	107 (3.5%)
証券の信用取引, 先物取引市場への投資, FX	108 (5.9%)	48 (4.0%)	156 (5.2%)
海外のカジノ	7 (0.4%)	8 (0.7%)	15 (0.5%)
その他のギャンブル	7 (0.4%)	3 (0.2%)	10 (0.3%)
全体	1,819 (100.0%)	1,206 (100.0%)	3,025 (100.0%)

出典：国立病院機構久里浜医療センター
「ギャンブル障害及びギャンブル関連問題実態調査報告書」³

過去 1 年間で最もお金を使ったギャンブルの種類で全体の 50%以上の方は宝くじとなります。

次のパネルをご覧ください

〈表 2-29〉 過去 1 年間で経験したギャンブルの種類 (PGSI 得点 8 点以上の男女別・全体)

ギャンブルの種類	男性 (n = 115)	女性 (n = 25)	全体 (n = 140)
パチンコ	77 (67.0%)	22 (88.0%)	99 (70.7%)
パチスロ	62 (53.9%)	10 (40.0%)	72 (51.4%)
競馬	34 (29.6%)	5 (20.0%)	39 (27.9%)
競輪	16 (13.9%)	3 (12.0%)	19 (13.6%)
競艇	16 (13.9%)	3 (12.0%)	19 (13.6%)
オートレース	9 (7.8%)	2 (8.0%)	11 (7.9%)
宝くじ (ロト・ナンバーズ等も含む)	47 (40.9%)	13 (52.0%)	60 (42.9%)
スポーツ振興くじ (toto, BIG, WINNER など)	17 (14.8%)	1 (4.0%)	18 (12.9%)
証券の信用取引, 先物取引市場への投資, FX	9 (7.8%)	3 (12.0%)	12 (8.6%)
海外のカジノ	2 (1.7%)	0 (0.0%)	2 (1.4%)
その他のギャンブル	2 (1.7%)	3 (12.0%)	5 (3.6%)

- PGSI日本語版は、開発者のHarold Wynne博士から承認を受けて、岡山県立精神医療センターの宋龍平先生が翻訳されました。日本におけるギャンブル依存に関する疫学調査のデータを用いて、上記分類が日本人にも当てはまることを確かめています。
 - 0点：非問題ギャンブラー
 - 1～2点：低リスクギャンブラー
 - 3～7点：中等度問題ギャンブラー
 - 8～27点：問題ギャンブラー

出典：国立病院機構久里浜医療センター
「ギャンブル障害及びギャンブル関連問題実態調査報告書」

ギャンブル依存症が疑われる者 (PGSI 得点 8 点以上) への調査結果ですが、全体では宝くじは 3 位、女性に限っては 2 位と言う数字になります。

同じ方を対象に過去 1 年間の実施頻度の調査を行いますと週 1 回以上の頻度はパチンコ、スロット、競馬の順となりますが、宝くじは 4 番目に入ってきません。

〈表 2-30〉 ギャンブルの種類ごとの過去 1 年間の実施頻度 (PGSI 得点 8 点以上・全体)

ギャンブルの種類	PGSI 得点 8 点以上 (n = 140) における頻度		
	週 1 回未満	週 1 回以上	全体
パチンコ	36 (25.7%)	62 (44.3%)	98 (70.0%)
パチスロ	39 (27.9%)	32 (22.9%)	71 (50.7%)
競馬	23 (16.4%)	16 (11.4%)	39 (27.9%)
競輪	13 (9.3%)	6 (4.3%)	19 (13.6%)
競艇	9 (6.4%)	10 (7.1%)	19 (13.6%)
オートレース	7 (5.0%)	4 (2.9%)	11 (7.9%)
宝くじ (ロト・ナンバーズ等も含む)	45 (32.1%)	14 (10.0%)	59 (42.1%)
スポーツ振興くじ (toto, BIG, WINNER など)	15 (10.7%)	3 (2.1%)	18 (12.9%)
証券の信用取引, 先物取引市場への投資, FX	4 (2.9%)	8 (5.7%)	12 (8.6%)
海外のカジノ	1 (0.7%)	1 (0.7%)	2 (1.4%)
その他のギャンブル	1 (0.7%)	4 (2.9%)	5 (3.6%)

※ (%) は、PGSI 得点 8 点以上 (n = 140) に占める割合

出典：国立病院機構久里浜医療センター
「ギャンブル障害及びギャンブル関連問題実態調査報告書」

次のパネルです。

〈表 2-33〉 最もお金を使ったギャンブルの種類 (PGSI 得点 8 点以上の男女別・全体)

ギャンブルの種類	男性	女性	全体
パチンコ	46 (43.4%)	14 (60.9%)	60 (46.5%)
パチスロ	26 (24.5%)	4 (17.4%)	30 (23.3%)
競馬	12 (11.3%)	0 (0.0%)	12 (9.3%)
競輪	3 (2.8%)	1 (4.3%)	4 (3.1%)
競艇	6 (5.7%)	0 (0.0%)	6 (4.7%)
オートレース	1 (0.9%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)
宝くじ (ロト・ナンバーズ等も含む)	4 (3.8%)	1 (4.3%)	5 (3.9%)
スポーツ振興くじ (toto, BIG, WINNER など)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
証券の信用取引, 先物取引市場への投資, FX	7 (6.6%)	0 (0.0%)	7 (5.4%)
海外のカジノ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他のギャンブル	1 (0.9%)	3 (13.0%)	4 (3.1%)
全体	106 (100.0%)	23 (100.0%)	129 (100.0%)

出典：国立病院機構久里浜医療センター
「ギャンブル障害及びギャンブル関連問題実態調査報告書」

6

同じ方が最もお金を使ったギャンブルの種類となるのですが、全体でも 4%程度の方が宝くじに一番お金を使った結果が出ています。最後のパネルになります。



出典：内閣府公表資料
「論点2 宝くじ関連における相談の現状」

この様に依存症相談における宝くじでの相談も増加傾向にあります。また冒頭のパネルで示しました様にネット会員の登録者数は公営ギャンブルで

最大の 620 万人を上回る 700 万人となっています。

内閣府の考察においてもロトくじ、ナンバーズ、着せ替えクーちゃん等オンラインで購入できるくじにおいては PGSI8 得点以上の方には比較的好まれやすく、“選択可能性”、“結果の即効性”“オンライン購入”のうち最低 2 つの要素が該当するくじはギャンブル問題との間に一定の関連があると考察されています。

以上からも宝くじがギャンブル依存症と無縁であるとは断定できない結果であることは間違いありません。

購入者への還元率で比較してもパチンコ 85%、公営ギャンブル 75%と比べて宝くじの還元率は 45%と最も低く、海外のカジノにおける還元率が 90%である事を考えますと、宝くじの還元率の低さは際立ちます。

冒頭に示しました様に宝くじにおいてもネット販売の増加は顕著であり、この結果が更なるギャンブル依存症と思われる方が増加していくことに影響を与えるものと考えべきです。

また、府では IR を誘致するにあたり、国内で初めてギャンブル依存症センターの設立を表明し、その運用資金を IR からの上納金で行うことといたしました。

また、大阪府は現時点でも毎年 1 億以上の予算を投じギャンブル等依存症対策を全国で一番高い水準で対策を行っています。

こう言った取り組みは予算額からみても大阪は全国でも群を抜いてギャンブル等依存症対策に取り組んでいることになるわけです。だからこそ、府として宝くじによる収益でギャンブル等依存症対策にしっかりと前向きに取り組んでいただきたい。

宝くじ自体の販売や公営ギャンブルの存在を否定は致しません。

ストレス社会の現在において、その解消法となるのであれば必要ともかんがえますし、その財源が福祉や公共事業、更には教育環境の充実にしっかりと使われて行くことは非常な大切な事と考えます。

しかし現状は、アクセルを踏むのみでしかなく、アクセルしかない車は単なる暴走マシンでしかありません。

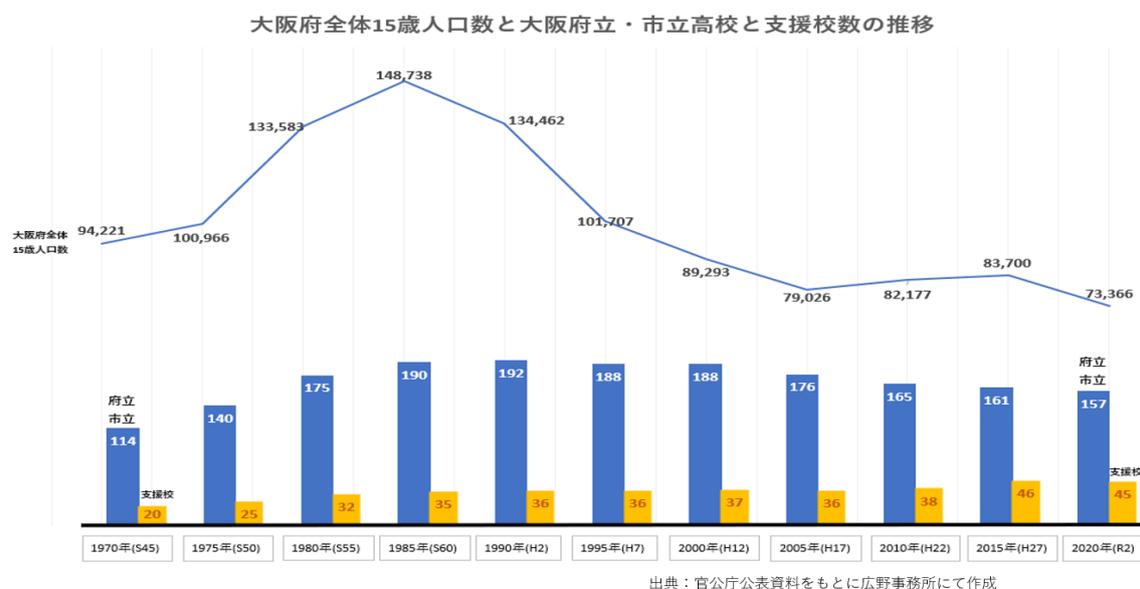
より安心して安全な車として乗っていくためにも、ブレーキを備える事、また、そのブレーキをしっかり踏めることが車としての機能を高めていくことにもなります。

知事、今、国の基本計画において宝くじがそこに加わるかどうかの議論がすでになされています。

国が方向性を変えることで府が変わるのではなく、大阪府からぜひ、提案をしていただいて、そして国を動かすということであってほしいなあと私は願いま

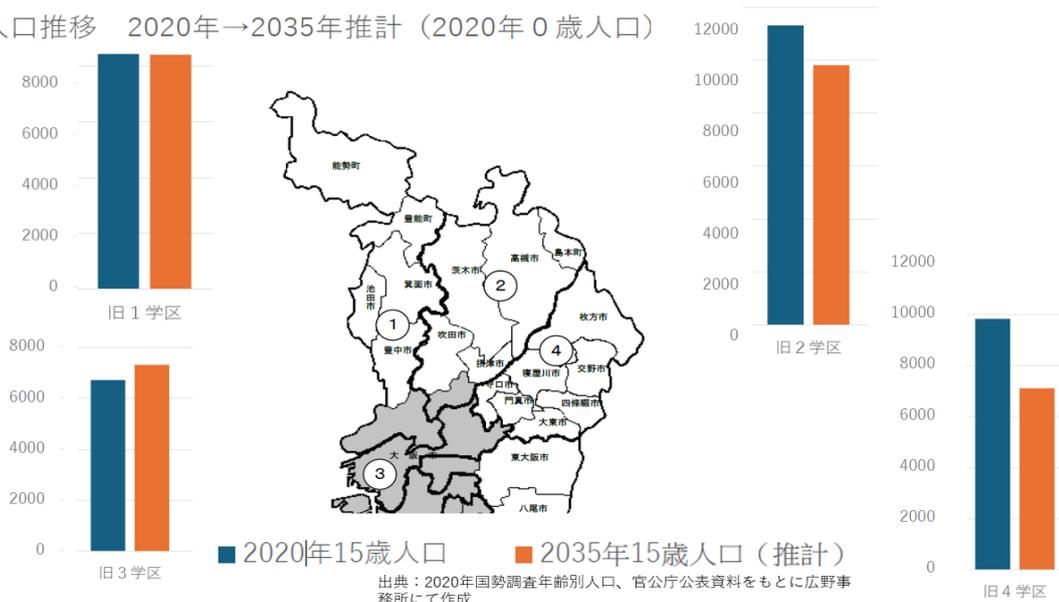
す。その為にはまずは最低でも大阪府として宝くじの収益金から、ギャンブル等依存症対策の費用をしっかりと捻出しているんだと言う事をまず明記頂くこと、この事を強く要望して次の質問へとうつります。

今後の府立高校の再編整備について



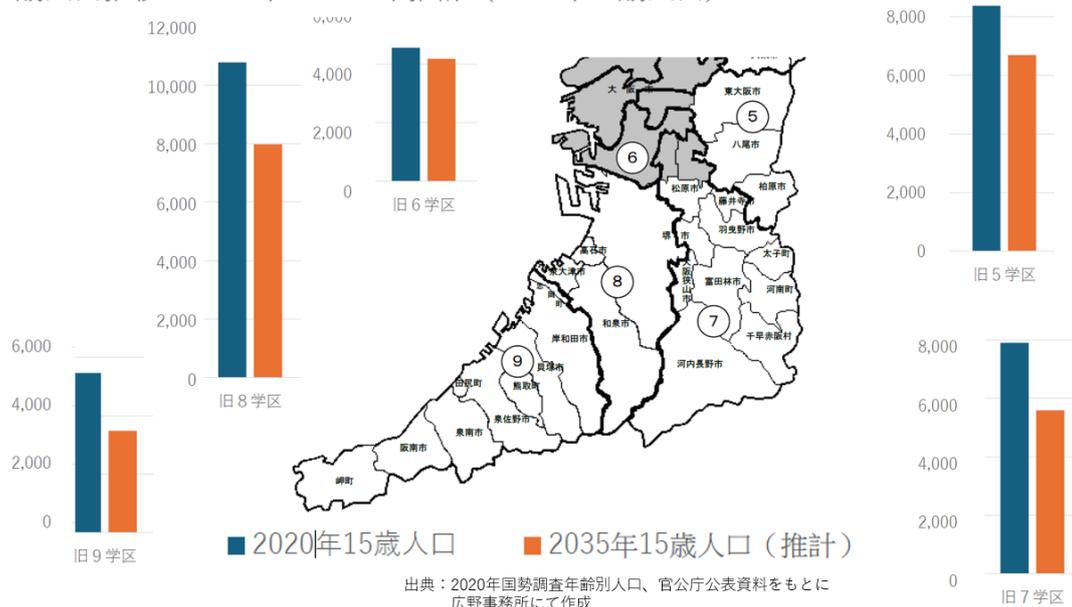
委員会の答弁の中で人口の変動に伴って学校の増設を行ってきたことを示しました。その中で、前向きな答弁はりあませんでした。グラフにありますように2035年には60,567人とR5年度の中学校卒業生と比べても、凡そ7,000人程度の減少となることがわかります。次のパネルをご覧ください。

15歳人口推移 2020年→2035年推計（2020年0歳人口）



敢えて地域性強調する上で、以前大阪府が採用していた9学区制における人口変動を表してみました。

15歳人口推移 2020年→2035年推計（2020年0歳人口）



2035年の15歳人口を考えますと、3年連続定員割れを優先したルールで学校再編を進めて行きますと、2,000人規模で減少して行く7, 8, 9学区においては、大幅な募集停止をかけて行かねばならない事が想定され、府立学校不在地域がより出来てしまう可能性があります。

そこでこれまでの本議会での議論では、より実態に沿った府立高校の再編整備ができるよう、必要に応じて、府立高等学校再編整備方針・同計画の見直しの検討を進めるとのことでありましたが、今後、どのような考えに重点を置き、再編整備を進めていくのか、教育長に伺います。

○ 募集停止校の決定にあたっては、当該校の状況だけでなく、地域や周辺の高校の特色などの要素を精査し、学校を取り巻く様々な環境の変化にも留意しながら進める必要があることから、年度ごとに、再編整備対象校を決定しているところです。

○ 今後も中学校卒業生数の減少が見込まれることから、適正配置に向けた再編整備を進めていく必要はありますが、教育ニーズの多様化など時代の変化に合わせて、中長期的な観点も持ちながら丁寧に進めていくことが必要と認識しています。

○ そのため、今後、再編整備方針や計画の見直し等の検討にあたっては、府立高校全体の将来像も見据えながら、子どもたちのニーズをふまえ、各学校の担う役割や特色、学校配置のバランス等に留意した再編整備のあり方について考えてまいります。

(要望)

学校再編整備については多数の議員からも今議会で質疑がありました。教育長の答弁にもありましたように、まず、何が優先されるべきかといいますと、これから受験する子どもたち、これから高校進学を目指す子どもたちのニーズをわたしたちがしっかりと受け止めること、それがまず、最優先項目であることをもう一度しっかりと定めていただきたいと思います。

学校は誰のための学校であるのか、そして、これから子どもたちにとって、どういう学校が求められるのか、これらをしっかりと議論したうえで、そして、あらためて子どもたちにとっての利便性をしっかりと議論していく。そのうえで、地域性ということを考えながら、この再編整備計画というものを、今一度、早急に見直していただきたいと思います、このように考えております。

委員会でもお示ししましたが、11年後の2035年には大阪府の建替え基準の70年を超える学校は15校以上になってきます。

学校を建て替えるのは、1年、2年で済む話ではありません。今から計画しても、11年後に建て替えができるかどうかになります。こうした環境の変化をしっかりと踏まえたうえで、早急に、計画の見直しをたてていただくことを要望いたしまして、私の一般質問を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。